

第6回 尼崎市総合計画審議会 総合計画のあり方専門部会 議事録

日時	平成22年11月11日(木) 18:00~20:00
場所	尼崎市役所 4-1会議室
出席委員	赤井委員、川向委員、北村委員、久委員
欠席委員	赤澤委員、澤木委員、弘本委員
事務局	蟻岡企画財政局参与、梅村都市政策課長、都市政策課

開会

事務局

出欠の報告、資料確認

会議録署名委員を指名(部会長より名簿順に2名を指名)

部会長

それでは、本日は基本構想の素案について議論したい。事務局より説明をお願いします。

1. 尼崎市総合計画基本構想(素案)について

事務局

資料に基づき説明

部会長

論点ペーパーで3つの論点を示されているが、2番目3番目が良く似た内容になっている。1番目の論点は前回の部会で色々ご意見が出た部分について修正を加えていただいたという部分、それから2番目3番目が、審議会総会で議論をいただいた内容の中から修正をした部分ということになる。

大きく変更されたのは、素案の1ページから3ページの文章。これは部会の議論を踏まえていただき、大幅な修正がされている。これが妥当かどうかということも1番目の論点として後程議論したい。

それから、2番目3番目の論点は連動しているが、関連して素案で大きく変更されているのが13ページの部分。ここの上の5行の表現を見直していただいた。

私も総会の後、事務局と対応を考えて行く中で、どうもこの13ページの表現が財政の話に偏っていたため、持続可能性というのは必ずしも財政だけではなくて、社会全体が持続可能になっていくという意味があるのではないだろうかということで、財政ではない部分も踏まえて書くことにより、後ろの15ページの表現と書きわけができるのではないかとということで、13ページのような表現に修正を加えていただいた。

後は、15ページの(4)が、総会において、(1)から(2)までの部分が市民と行政の協働と言っているわりには15ページが行政の運営の中身になっているため、ここだけ14ページまでの部分に比べると行政が前に出ているので違和感があるという意見があった。事務局の考えとしては、非常に重要な部分であるため、表現については修正を加えるが、位置づけとしてはこの場所で記載しておきたいということであった。

まずは前回の部会で議論いただいた内容を踏まえ、1ページから3ページの修正内容を踏まえ、後半10ページから13ページまでの「ありたいまち」を引き出すための論理が、このあたりにしっかり書かれているかを確認しながら議論をしていきたいと思う。

委員

前回の部会の資料6と、この素案とはどう繋がっているのか。この「ありたいまち」を4つに分けたところがあるが、前の資料を分解して書いているということか。

事務局

10ページから13ページのご質問だと思うが、前回の資料6において1枚で整理していたものを、この「ありたいまち」の前か後ろかのどちらかに整理をすると、市民の方が見られた時にわかりやすいのではないかとのご指摘があったので、市民懇話会の意見と両方から考えたという意図が伝わるように4つの「ありたいまち」のそれぞれに分けて、構想(素案)に記載し、整理をさせていただいた。

部会長

総会のご意見を聞いていても、どうしてこの4つが出てきたのかということや、あるいは、尼崎市の特徴を踏まえているのかどうかというような話があったため、その辺りをより明確にするために、実はこの部分というのはこういう背景があり、こういう方向性に基づいて、この4行ないし5行が書かれているのだ、という話をよりわかりやすく説明をするために、1ページずつに盛り込んでいったというのが経緯であると思う。

もう一度最初の部分に戻り、1ページから3ページをご覧ください、書き過ぎだという部分や方向性が違うのではないかとというような部分、あるいは、もう少しこういう記載がいるのではないかと、というようなご意見はないか。

事務局

この計画を市民のみなさんに読んでいただくということもそうだが、ターゲットというか、文章の表現ぶり一つとっても非常に悩んでいる。あともう1つは、これは誰が作った計画なのか、というのが今後また大きな論点になると思う。

部会長

行政の体力が落ちているだけでなく、地域社会で解決しなければならない課題がどんどん増えてきているというような、2つの状況がある中で、それに対して行政だけではなかなか対応できない。限られた資源の中でどう上手く進めていくかということ、知恵や人のネットワーク力などを上手く活用させていただきながら進めていくような、そんな「あり方」の方がいいのではないかとというメッセージが2ページ目あたりには込められている。お金がないのであれば知恵を働かせざるを得ない、あるいは、今の資源をうまく繋いでいかざるを得ない、あるいは、情報をうまく使うといった形で、上手く新しい時代に合わせながら、組み合わせていく、使いこなしていくというところが、今回の総計のポイントではないか。

委員

3ページの「なお」から始まる段落だが、この「なお」のところの書き方が問題。なぜこのような計画を、国の義務付けが外れたにもかかわらず策定するのかということ、もう少し主体的に意思のようなもので出されてはいかがかと思う。

例えば、「廃止されました」というのが4行目まであるが、その後「これはつまり」と解説するような表現になっている。解説ではなく、ここで「我が尼崎市は」とするのか、主語をどう表現するかわからないが、基本構想を策定し、そしてそれをどのような手続きで達成するのかということ、少し格調高く全面に出してみたいかがか。

「こういうふうにする時期ですよ」というような解説よりは、もう1・2歩踏み込んで

書くと、やる気があるなという印象を与えるのではないかと思う。

部会長

最初の話が地方分権で国が止めたからしないといけない、というような話になってしまっているが、そうではなくて、尼崎市としてこういうふうに主体的に考えていきたいと思っているんだと、ついては、ちょうどタイミングよく国の義務付けも外れたのでこれがチャンスだ、ということで尼崎らしさを出したいという宣言の方がよいのかもしれない。

委員

「市民」と書かれた時に、「自分たちが含まれる」ということを、誰がどこまで意識するのか、どういう表現にすれば良いのかわからないが、その点が気になった。これから我々も一緒にやっていくんだ、皆さんも一緒にやってみましょうよ、という面がもう少し出た方がいいと思う。

委員

3 ページの四角で囲まれた解説のところは、補足的に脚注みたいな表記でよいのかは検討の余地がある。策定義務が外れるということは、どういうメリット、デメリットがあるのかということについて、ある程度の主張を入れて書かれたほうが言いたい趣旨がはっきりすると思う。主体的意思を全面的に出すのであれば、策定義務が外れ、地方自治体の方に権限が委譲されるというので、独自性を発揮するチャンスである、という形でメリットとして入れるというのは意味があると思う。ただ、ここがあまり濃くなると、後ろの方に分野を選別するとか、どこに重点をおくとか、そういった表現と連動して、一体何をされるのかと不安になるような、きつく強いニュアンスで読まれるかもしれないし難しい。

策定義務から外れているにもかかわらず尼崎は策定するという所は、わかりやすいように、それだけ意気込みを出しているんだということは書いた方がよいかもしれない。

部会長

自分たちで定めるんだ、という意識をどれくらい持てるか。行政が作ったものに対して文句を言う、というスタイルではなく、皆が主体的に議論して作っていく、という意識をどれくらい持てるかだと思う。

委員

そういう趣旨を入れるとすれば、1 ページの一番下の段落「市民、事業者、行政で共有すること」とあるが、具体的に、「市長や議会のみならず、その選出主体である市民、事業者、職員」というふうに並べるのも1つの手ではある。ただ、文章としてやや不格好かもしれない。その辺りは全体とのバランスで考える必要があると思う。

部会長

この「はじめに」の根底にあるものは、一体この基本構想というのは、誰がどういう形で決めていくのが本来なのか、という議論に関連している。

事務局

策定主体をどうするか、どう捉えるかということで、文章自体も書き方が変わってくると思うが、ここに出てくる表現「考えています」とか「思われます」とかそういう表現は計画としてどうなんだろうという議論もあった。投げかけるような、あるいは、判断を少し委ねるような表現というのは、いいのかという意見である。それから、10 ページから 13 ページの考え方の図がここに入ってくるのも、これも資料段階ではいいが、これが構想として最終的に出ていく時にこんな形でいいのかと、これは従来にない形だと思うので、資

料レベルではいいにしても、構想の確定版としては出すときにどうなのだろうという意見もあるにはある。それは、先程申し上げたように、「主体が誰なのか」というスタンスの違いから出てきているところがあると思う。

部会長

その辺りが根本的に問い直しながら進めていかなければいけない。主語は誰かということだと思う。主語が誰で誰に向かってメッセージを発しているのか、ここが定まるとしつかりと文章としても分かりやすくなると思う。

事務局

これまで「です」「ます」と言い切ってきたのは、行政はこう考えている、そして、基本的に行政は失敗してはいけない、という意識の中でこのような表現になっていたのではないかと思う。そうではなくて、行政も当然失敗してきている訳なので、「こう思っています」と、一方で「そうではないだろう」と言う人もいるかもしれない。しかし、そういう部分も投げかけながら一緒にやっていかなければいけないのではないかと、というニュアンスをここに込めるべきではないか、という意図でこのような表現になっている。

一方で、先程のまちづくりの進め方に「行政として」とあえてその主語を入れたのは、この部分は差別化をして、行政としては、まちづくりの中でこういうことを支援していく、この部分の責任は当然ある、という意図でこういう形になった。

部会長

具体的な話になってしまうが、2000年の介護保険制度の導入によって、行政の役割というのが大きく変わったと思う。今のところまだ福祉部門中心の話になっているが、これが新しい公共の1つのスタイルではないのかと思って、この10年間ずっと見てきた。

どういうことかと言うと、1900年代までは、行政が事業主体として、「措置」としてサービスを担ってきた。ところが、2000年の介護保険制度の導入、あるいは、社会福祉法が導入されたことによって、行政が自ら事業は提供しない、その代わりに、全体のマネジメントや評価は行政が行い、その基盤としての制度を設計するのが行政の役割になっていく。その上で民間事業者あるいは市民グループが主体的に事業展開していく。このように、行政と民間市民の役割というのが明確に仕分けされ、そしてそれが連動していくことによって、公共を支えて行くという事になってきている。だから、私は公的介護保険制度の導入以降の福祉分野で何が起こっているのかという事がイメージできれば、行政の新しい役割というのがある程度イメージできるのではないかなと思う。この辺りは常にイメージしながら議論をし、文章を書いていけばより分かりやすくなっていくのではないかと感じている。

委員

まさしく、今おっしゃった通り、本当に福祉分野の大幅な変革を思いうかべれば分かりやすいと思う。今まで行政頼りで「親方日の丸」だったものが、私たちの自己責任によって選択して、その結果を引き受けなければならなくなっている。そのためには勉強して、知らなくてはならなくなる。市民側も主体的に積極的に関わらないといけない時代になっているというのは明らかである。そのため、計画の冒頭で、なぜこれだけ民間の活力を期待しなければいけないのか、を言う必要があると思うのだが、その辺りのイメージというのがなかなか理解されていないのではないかなと思う。

総会での議論でも、部分的な意見はたくさん出されているが、ここはこうやって変えな

ければいけないという裏に、どういう事情があるかという事を含めて考えていかなければいけないと思った。

1 ページから 3 ページについて、主語と述語を明確にさせるとすごくインパクトがあるが、そこは難しい面もあるので、キーワードを入れながら、現在の時代の流れを繰り返し、心象形成を図るという手法を考えていけばよいのではと思う。策定の主体は市民だということが伝わっていくように書けばいいと思う。また、財政状況の厳しさに関する表現も何度も出ているが、それだけ書いて皆さんに注意を喚起するというのは大切なことだと思う。

主語は「市民」というのを出して統一した方がいいのではないか。「市役所」というのが前面に出てきている部分もあるが、地方分権というのはすなわち市民の皆さんの個性を發揮する時代である、隠れた力を、潜在力を出していただきたい、ということ解説しながら同時にメッセージ、発信を入れた方がいいのではないかなと思う。

部会長

3 ページの四角囲みのところは、最終的に残すのか。

事務局

分権に絡んだ構想の策定義務の廃止の話は、できるだけ客観的に事実関係だけを書こうと思い、こういう形になったが、実は悩んでいるところ。この部分は市民にとってはあまり重要ではないのかなという事もあって、どちらかと言うと、行政の話、制度の話なので、どこに位置づけようかと考えているところ。

部会長

この辺り、3 ページ全体について、先ほどの話も含めて、四角囲み内の表現と上の表現とか、その辺りを少し見直していただくと非常に分かりやすいという気がする。

委員

2000 年の介護保険導入の前年である 1999 年に地方自治法も改正されている。という事は民間の活力を期待するということで、地方分権が前提となって一連の法改正がなされているわけだから、私たちがなぜ参加しなくてはならないのか、市民も連携して協働してとか参画してとかというキーワードを裏付ける根拠というのがここにある。

そのため、3 ページの表現は入れておいた方がいいと思う。策定義務がないにも関わらず、尼崎が総合計画を作るというのは、お金がないからだというだけではなく、地方分権も関係しているのだと、皆さんの力がないと、皆さんとともに尼崎を維持していかなければいけないと言うためにも、この部分は大きな根拠になると思う。ただし、今の書き方だとこの囲み部分が浮き上がって見えるため、表現をうまく工夫してもらいたい。

部会長

今までの意見を聞いていると、どこかにそれぞれの役割みたいなものを書いた方が分かりやすいと思うが、それは想定されているのか。

事務局

そこまで議論ができていない。そこは次の計画の部分、施策ごとの部分で書いていこうと思っている。

部会長

根本的にこれからの世の中、行政はこういう部分を担っていく、市民・事業者はこういう部分を担っていく、という話があった方が今の議論を受けることができる。行政の役割を変えていく、という事だと思うが、新しい役割が何かということが無いから、市民、市

民と言ってしまうと、行政は何でも市民に押し付けるのか、という話に聞こえてしまうのだと思う。

委員

それは大事だと思う。措置から契約へという潮流が全然理解されていない。学童保育などでも、今まで市がやっていたものが無くなると、「どうして市役所がやってくれないのか」という話ばかりになるのは、「措置」の時代の発想が変わっていないからだと思う。急に市民に全部投げられても、子どもが困る、障害者が困るとなるため、今までの官・民のあり方が変わっていくのだと書いた方がよいのではないだろうか。

部会長

制度設計というのが行政の仕事として非常に大きくなってきている。つまり、制度をつくり、その仕組みの上でみんなが活動するのである。だから、制度設計が上手くいくと、おのずと良い方向に行くし、制度設計を間違えると違う方向に行ってしまう。その制度設計を今までは国がほとんどしていた。だから、市役所職員は国が作った制度のマニュアルをもらい、そのマニュアル通りに運用していれば事足りていたが、もう国はそこまでしない、地方自治体が制度設計をするように、という事になってきて、今、市役所職員の中に混乱が起こっていると思うのだが、その辺りは、知恵を働かせ、どういう制度設計をすると、また、社会的な基盤を構築するとうまく協働が進んでいくのか、そこが行政職員の非常に大きな役割であり、能力が問われてきているのではないかと思う。そこをきちんと書いていくと、「行政は市民に丸投げしてさぼっているわけではない。行政がきちんと制度を設計できれば、皆がその上で上手くいくのだ」というような形が分かりやすくなるのではないかと思う。

他市で総合計画審議会をした時、産業分野の議論をしているときに、商工会議所から出てきている委員が「私たちも頑張らなければいけない。それは分かった。でも、基盤を作ってもらっては市役所でしょう。基盤をきちんと作ってもらえれば私たちはその上で、商工業者も頑張ります。だからそのあたりの役割分担をきちんと考えてほしい。」と見事に指摘された。どこに記載するかは知恵を働かせなければいけないが、どこかでそれぞれの役割みたいなものを明確にしていき、行政は役割をこう変えていく、という話が言えた方がやりやすくなると思う。

事務局

今のところ、意図としては14ページで、これは「行政として」としか書いていないが、支援にまわるといような意図で書いている。ご欠席の委員から、市民活動の支援だけでなく、企業の力を取り込んでいく、ということを加える事ができればよいのではないかとの意見をいただいている。その辺の表現をどこに入れるかというのが難しい。

行政としてそういう役割が重要になるという事については、20ページの「地方分権の進展」というところに、「規制や許認可などの権限を有効に活用して」という部分で、最後に「市役所職員の政策形成能力の向上など、人材の育成がより重要となってきました」と書いてある。ただ、これが「はじめに」のところではできていないが、意識としてはそれが大事だということは認識している。

委員

もう一度混ぜ返すようで申し訳ないが、この部分の主語は、事務局はどう意識されて書かれたのか。というのは、先程、私が「宣言」と言っていたのは、「オール尼崎市」みたい

なイメージである。皆で審議した後、市長部局で決まり、議会に上がり、議決されるわけだから、オール尼崎市で宣言があつていいと思う。

ところが、例えば、10 ページ以降にあるような投げかけをしている。意識喚起をするという意味ではいい試みだと私は思う。しかし、喚起しようとしている人は誰ですか、という問題がある。先程、冒頭が宣言だと言ったが、この部分にある主語は誰なのかという事になると思う。最後の 15 ページの所は、行政の事を書き過ぎではないかと言われるが、ここは間違いなく行政である。他は部分部分によって違うと思う。書いている方は、どういうふうに思って書かれたのか教えていただきたい。

事務局

計画を作る上では市民の意見を聞くにしても、最終的に書くのは行政であるため、ここは「行政」として書く中で、「市民・事業者にも訴えかける」ような考え方で書いている。一方で、14 ページ、15 ページについては、市民が動きやすい土壌を作っていく、環境を作っていくという事をこれから取り組んでいきたいという、そういった意図で全体をまとめ、整理している。

委員

それなら、おそらく主語は「尼崎市は」であると思う。14 ページ、15 ページの所も、尼崎市のうち、行政としてこういう役割があるだろうという事であると思う。おそらく主語は抽象的かもしれないが、計画や憲法みたいなものは主語は抽象的であるため、「日本国は」となっていたり、それは誰なんだという話もあるから、それはそれでいいと私は思う。もしそうであるならそのように書いてよいと思うし、14 ページ、15 ページのところは、そのように「尼崎市は」ということで、行政としてはこのような役割に特化しますという事で、(1)と(2)がまずひとくくりのグループだと思う。これからは協働でやっていきたいと。市だけではできないのか・やらないのかはあるかもしれないが、協働でやっていきたい。そして、そのための(3)(4)としては、協働のまちづくりの行政はいかにあるべきか、どう考えるのかということで、施策の目的を考えて持続可能な自治体運営をしていかなければいけないというのであれば、それはそれでまとまっていくのではないかという印象を受けた。「尼崎は」という主語で、それならそれで統一は可能ではないかと思う。

部会長

13 ページまでは、市民も含めた全体の宣言になっていると思う。14 ページ、15 ページが、断りは書いているが、行政としてというのがあるため、ここのそのトーンを切り替えるものがもう少し明確にあればいいのではないかという感じがする。

そういう意味では、13 ページと 14 ページの間に、先程言った「それぞれの役割」みたいなものが出てくると分かりやすいのではないだろうか。だから、順番とすれば、市民・事業者にかなり期待をしているという話があつて、でも行政はこれについては責任をもつてする、というような宣言。その行政の宣言を具体的にどうするのかというのが 14 ページ、15 ページに書かれているというふうになると、うまく 13 ページから 15 ページを繋げていけるのではないだろうか。

事務局

ご意見を伺っていて、具体的に考えると、14 ページの冒頭 2 行の頭に、今、おっしゃったような事を書いていくという事でよいのではないかと考えています。

部会長

ストレートに言えば、「行政だけではできない。だから市民も事業者も一緒にまちづくりをやってください。でも、行政は丸投げをするのではなく、みなさんが動きやすいよう制度設計をしたり、基盤整備をしたりさせていただきます。あるいは、全体のマネジメントをするのは行政の責任です。」このような形で、行政と市民・事業者の関係を組み立て直していけばよいのではないかと思う。

委員

私も 13 ページと 14 ページで切れてしまっているなと思っていた。先程、策定主体（主語）を誰にするかによって、表現も変わってくるのお話があったが、主語をどうやって決めるかというのは、やはり、役割がどのように変わってきているかという背景を理解しないといけないため、それは明確にした方がいいと思う。

素案を改めて読み返すと、市民と行政が対比的にプツンと切れてしまっていると思う。例えば、1 ページはお金がなくて財政が苦しいと書いてあり、市民も入ってきてくださいというのが 2 ページ。ところが 3 ページになると急に自治体、行政、国に対して地方は・・・となってしまう。だから、行政と市民がここでプツンと切れてしまっている印象を受ける。再び 14 ページで、これは明らかに、普段、地道に普通の生活をしている私たち住民たちが主体、主語になる。まちづくりの進め方が 4 つあり、最後の 15 ページの 3 と 4 は行政の仕事。ここは行政が頑張らなくてはならない。14 ページに関しては、ごく普通の平凡な私たち一般市民が参加しなくてはならないところである。

前半分と後半分が非常にプツンと切れてしまって対比的になって対立している印象を受ける。前半分の 1 と 2 が市民であって、市民が頑張ってください、となっていて、3・4 では行政がこんなにお金がなくて財政規律が強調されて、となると、お金がない分市民にしわ寄せが来るのだ、と取られてしまうようなニュアンスを私は受ける。

そのため、14 ページの中にまちづくりの進め方の下に、役割がこう変わってきているということを書いてよいのではないかと思う。

事務局

実は、欠席の委員に事前に説明に上がった際に一つ提案いただいた。3 つめの「成果を重視したまちづくり」というのは、行政が施策としてやっていくということであれば、どちらかといえば行政の話。一方で、成果の視点と把握という部分では、当然ながら市民の意見を聞きながら行うことになる。そういう事からすると、この部分はどちらかというところ協働という視点を入れながら考えていくという事になるのではないかと思う。そういう事であれば、(3) の 1 つめは、(4) に入れてしまい、2 つめは (2) の協働のところに入れてしまう。そうすると、3 つになると。1 つめは住民主体、その次は行政と市民との協力、現在の 4 つめが 3 つめになって、それは行政として全体を支えるために維持していくという、そういう整理をすると座りはよくなるのではないかという提案をいただいた。

委員

3 と 4 も「協働」で全部括っていくという考え方もできるのではないだろうか。例えば、1 と 2 だけが浮いているというも確かだが、最初の所に、例えば、1 であっても 2 であってもいいと思うが、「尼崎市は市民が主体として・・・やっていかなければなりません」という形で役割分担を書いてしまい、「行政はそこで・・・に取り組んでいきます」と 1・2 それぞれ書くとする。そうすれば、全体として協働だけれども、行政は決して何もしないわけではなく、法律の部分を担っていくという話になると思う。

3・4 も実は行政の事だけを書いているように見えるが、委員も指摘されたように、「目的を決めるのもこれからは協働で、できるだけ市民の意見、情報を徹底的に公開し、それで吸い上げるような仕組みを作っていきたい。その中で行政が実際にやるのは専門的知識や情報を駆使してサポートしていくものです」という形にする。財政の話も情報公開を徹底し、どこを削減していいのか、削減してはいけないのかというウエイトとの置き方をみんなで考えていきましょう、という形で出来ると思う。そうすると、全部主語は「尼崎市」で繋がり、市民の役割、行政の役割を書きながら全部 1・2・3・4 をまとめることは可能だと思ふ。

部会長

中身は出ているのだから、後は編集の話になる。どういう書き方にした方が分かりやすく伝えることができるかという所だと思ふ。

他市のシンポジウムでその市の副市長が言っていたのは「もし地域の中に子育てで悩んでいる親がいた場合、今までは行政がその親にどのような事ができるのかという事で動いてきた。しかし、行政が動かなくても行政職員がその地域の中にどういう子育てのサークルがあるかという事を知っていれば、そこを紹介するだけでその親の問題は解決するということもあるのではないか。」ということだった。つまり、今まで行政は、自らサービスを提供するという事に頭を使っていたけれども、これからは地域の情報をよく知っていることにより、行政がやらなくても、「繋ぐ」という役割を果たすことで市民のニーズに応えることができる。その事によって行政の財政負担は軽くなるし、市民にとってもみんな支え合う関係が構築できるのではないだろうか、ということである。それを、具体的事例ではなく、もう少し抽象度をあげて書けば非常によくわかるという事だろうと思ふ。そのためには、行政職員は地域を知らなければいけない。どういう団体がいて、どういう活動をされているのかということを知っているから繋ぐことができる。そうすると、限られた人員や財源でもサービスを充実させることができるようになり、それが持続可能な自治体運営になる。今の書き方であれば、頑張っスリムにしていくことばかりが出てしまっているため、誤解を招くのではないだろうか。

委員

そのように書くことができれば、その時に求められる市職員像も非常に明確になっていく訳である。まず、地域の情報を徹底的に知っている、そのための訓練や人事システムはどうすればよいかという事と、後は、コーディネートする能力を高めていかなければいけない等、要するに、そこは地域の情報だけでなく、政策に関する情報などもかなり専門度もあげていく、そういう能力開発等をしていく計画を作っていくことに話も繋がっていくため、そうなるならあためて「どんな市職員像を考えなければいけないのか」という議論をする手間も省けるのではないだろうか、という印象も受けた。

委員

地域の情報を掘り起こし、地域がどういう問題を抱えているか、そして、どういうニーズがあるかを掘り起こす、という取り組みについては、国も指導している。2006 年以降、地域自立支援協議会という組織をつくるよう働きかけており、高齢者、障害者の子育て、貧困世帯といったテーマに分けて、どういったサークルがあるか、ボランティアグループがあるか、NPO があるかというリスト作りをしている。

尼崎市では昨年の 12 月 26 日から始まり、これから尼崎の中でどのような地域資源があ

るか、就労支援のボランティアグループがあるか、授産施設があるか、小規模作業所があるか、どんなネットワークがあるか、ということをお話している。地域自立支援協議会と、こういう総計審の役割、権限の違いというのは、審議会では政策提言はできるが地域自立支援協議会はただ情報発信しか役割がなく、あまり権限はない。しかしながら、情報発信力はあるため、市民がこれだけ頑張っていて、一方でこのあたりが大変なのでもう少し行政に支援してもらいたい、この部分は行政が頑張ってもらいたい、ということをお話することができる。そういうところを拾い上げ、これからの行政運営に反映させていかなければならない。なぜ、ネットワークが重要なのか、ということについての説明が必要で、こうした事例を踏まえてもらえればわかってもらえる部分もあるのではと思う。

「市民だから住民だから市役所に任せておくのではなく、皆でやっていかなければいけない時代です」という事を、ごく普通の市民の方にわかっているだけで、策定義務がないにもかかわらず策定する、と書かれてはいかがか。

部会長

今までのお話を聞いていると、15 ページ下から 2 つめの四角、「行政改革に取り組む」ということが、これが 2 行しかなく、内容を見ても従来型である。「お金がないから効率的に動かすような行政改革をします」というような話である。そうではなく、市民とともに動けるように、あるいは、地域の情報をきちんと的確に収集し、いわゆるコーディネーターやプロデューサーになれるようにするために行政改革をするんだ、という話になってくると、すごく前向きな行政改革になるのではないだろうか。少し書きぶりを変えるだけで印象がガラッと変わってしまうので、その辺りも少し工夫をしていただければありがたいと思う。

委員

その話は役割の補完、お互いに補い合うという話に関連していると思う。そうすれば行政改革の話も「役所が直接はできないが、能力のある事業主、NPO をご紹介します。」ということができる。そういった互いの補完という考え方が大事で、それが社会なのではないか、という話があるといいのではないか。

4 番について、他は全部「まちづくり」ばかりなのに、いきなり自治体運営というのが出てくるので、ここはおそらく「持続可能な基盤をもつまちづくり」のような話であれば、たぶん、違和感は少なくなると思う。

部会長

ここは正直に書けば、財政を切り詰めますという話である。それを「持続可能」とオブラートに包んで言っているが、そうではない、という話がこれまでの議論でたくさん出てきた。協働のまちづくりを支えるために自治体運営のやり方を変えていく、という話。そうすることによって、お金もかからない動き方ができる、という話になってくると、あまり財政を切り詰めるという話を出さなくてもまとまるのではないかと思う。

委員

13 ページもこの部分だけが「負担を残さず」ということで表現がネガティブである。ここだけがトーンが違うので、議論を呼ぶポイントになる可能性がある。

部会長

「負担を残さず」を削除しても、意味は通じると思う。

事務局

実は、この表現については現市長の想いがある。取ろうかという話をしていたが、残しておいてほしいという話があった。

委員

気持ちはよくわかる。これからも厳しいので皆で力を合わせてという市長の気持ちもわかる。ただ、それを言ってしまうと、そこだけが浮いてしまい、どんよりしているという印象を受ける。同じことを言っているのだけれども、表現を変えるだけで、本文で書くのはいいがタイトルで書いてしまうと目立ってしまうと思う。

委員

今、持続可能性というと切り詰める話、支出をどう削るかという話ばかりである。収入をどう増やすかという話がこの中に出てこない。だからといって、新たな項目を起こして入れるのがいいのか、それとも持続可能な自治体運営の中に入れるのかはご判断いただきたいが、産業というのが尼崎の特徴であり、色々な企業や研究所やそういうものがたくさんあるまちだというのが尼崎市の特徴であると最初の方でお話いただいていたと思うので、削る話ばかりでなく、税収の確保と雇用の場というものを事前にもう少し出し、持続可能というときにはそちらもあるのだ、そしてそれを活力ある市をつくるために、各企業や産業ごとの垣根を取り払い、ネットワークづくりをするというようなことも、行政の役割としてあるのだという書き方ができるのではないだろうか。

事務局

研究所といっても企業内研究所が多く、実際はつながりにくい現状がある。

委員

そこをつなぐのはそれこそ行政にしかできないことである。各企業が隣に訪ねていき、「どうですか」なんてことは言えない。少なくとも、「こういうコンセプトで」と企画して集まってもらったりするのでもいいと思う。筑波はそういうことをよくやっていると聞いたことがある。それはあり得る話だと思う。

事務局

従来型の大手の下請けだけではなく、新たなものや価値をつくっていくことを考えた時に、1社だけではなかなか難しいということから、その辺をどうにかできないかという取組は、中小企業中心かもしれないが、少しあるにはある。

部会長

大学でも「大学コンソーシアム大阪」の地域連携部会というのを2年程前から動かしているが、なかなかコンソーシアムとして何をすればよいのかというのがまだうまく機能していない。その時に、少し予算を割り当ててコンソーシアム自体が提案公募を始めた。それは、研究者から提案を募るのだが、提出された提案をそのまま認めるのではなく、異なる提案どうしをコーディネートする、つまり、この研究とこの研究を組み合わせるチームを作ればもっとおもしろい研究ができるのではないかと、という事を提案している。というのも、科研費を申請するチームはみな「お友達」ばかり。お友達でしかチームができないのか、という事から、40数大学もあるのだから、この先生とこの先生を繋げるような、そんなお見合い場所みたいなものをコンソーシアムで提供できたら、という意図がある。企業でも研究同士を最初から繋ぐのは難しいため、まずは顔を合わせて、何か雑談話から「そのようなことをされていたら・・・」というような話へ持っていく、というやり方もあると思う。

事務局

以前にも声かけをしたことはある。ただ、その時は今ほど企業誘致をやる前で、それほど企業に入っていくということをしていなかった。今もう1回やれば変わることもあるかもしれない。

委員

場所を提供しても、最初の参加は少ないと思う。しかし、ちょっとしたきっかけから話が広がることはある。それに来てもらうための工夫はまさに行政にしかできない役割であるため、是非ともそういうものがあつたらよいのではないかなと思う。計画であるため、夢みたいなのところがあつていいと思う。

部会長

1、2行になるかもしれないが、どこかに盛り込めたらなと思う。企業間では特許とか知的財産の話もあるが、それで儲けられる期間は短くなっている。オープンにして行く方が最終的にはシェアを自分のものにしていけるという世の中であるため、市役所にまた仕掛けをしていただき、それを導けるような表現を少し入れるということはどうだろうか。

委員

「尼崎モデル」というようなものが色々出てくるかもしれない。税収に繋がるし、いいのではないか。

委員

障害者の就職先を開拓するということにもつながるのではないか。産業を打ち出すことによって尼崎の福祉政策に希望を持たせることができるのではないかと思った。

部会長

近代というのは大量生産・大量消費で「マス」の時代であった。ところが、ハイテク化も追い風になり「カスタマイズ」できる。福祉サービスこそ究極のカスタマイズサービスではないのかと。1人1人のニーズに合わせていくサービスなのだから、これからは福祉サービスというのは花形産業ではないかという話もある。委員がおっしゃるとおりで、そこを少し産業という考え方を合わせていくことで、かなり雇用や産業の幅が広がってくる可能性があると思ふ。

少し失礼な言い方ではあるが、暗い書きぶりが非常に明るいものになるアドバイスをたくさんいただいたのではないかなと思ふ。

委員

市民の活躍の場を増やすのだ、というような感じのことをどこかに書く事ができれば、もう少し可能性が見えてくるのではないだろうか。

委員

ちょっとした一言に、読み方によっては希望が持てるというような、表現の工夫ができると思ふ。産業といっても、研究開発もあれば、就労の場の確保という視点もあるし、中小企業の人達もどんどん入って繋がっていくという可能性もある。産業という言葉で希望を持たせることができるのではないかと思ふ。

部会長

市民や事業者の方に対して、「あなたの元気をお貸しください」と、そういう事であると思ふ。

委員

基本的に行政に夢ではなく幻想を抱いている可能性がまだある。何でもやってくれと。そこは、実は幻想と本当の夢というのは違うところがあるため、書きぶりは確かに難しいと思う。だから、変に夢を書いてしまうと「なんだ、まだ大丈夫なのか」と受け取られると困るため、その辺りの書き方は工夫しなければいけない。厳しいけれども何もなくなるわけではない、質が転換するのだ、という話を出していただきたい。

部会長

「地域の人材を、その気にさせるテクニク」が必要ではないかと思う。また具体的な話になるが、大阪市内のある小学校区にはその辺りがすごく巧みな方がいる。たまたまその地区に大阪大学の名誉教授が住んでいらっしゃり、「私にもまちづくりを手伝わせてくれ」と来られた。その方は「この人は使える」と思ったのであろう。「地域の福祉施設を調べお手伝いをしていただけませんか」と頼んだ。すると、その名誉教授は福祉が専門ではないが、化学の先生であるためデータ集めが得意な方で、必死になって一カ月ですらっとリスト化してすごい資料ができた。依頼した側も期待以上の成果を得られたし、依頼された先生も「使われている」という意識は全くなく、研究者のノウハウで一生懸命調べてくださった。そういう人を見る目、そして気持ちよく手伝ってもらうテクニク、このような「地域人材の活用・コーディネートができる」というのが行政職員のこれからの役割だと思う。そのままの表現で書くわけにはいかないが、こういうことを念頭においていただければと思う。

それでは後は次第の「その他」を事務局よりお願いしたい。

事務局

本日いただきました意見を踏まえ、基本構想の素案の修正作業を進めます。

今回は、12月8日午後6時から総合計画審議会総会を開催させていただきます。

部会長

ありがとうございました。

閉会

以 上